

平成15年(1月~12月)

**近畿地区工場立地動向調査
(速報)**

平成16年3月31日

**近畿経済産業局産業企画部
産業立地課**

本件に関する問い合わせ

産業立地課：畑中、梁瀬

ダイヤル 06-6966-6013

1. はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）である。また、昭和60年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る）の用地も併せて調査している。

平成15年（1～12月）の当局管内（2府5県）の集計結果は次のとおりである。

2. 工場立地の概況

立地件数及び立地面積とも全国を遙かに上回る伸び、工業団地立地及び借地制度、優遇措置が寄与

平成15年の近畿地域の工場立地件数（研究所を除く。）は、170件で前年（108件）比57.4%増となり、近年では、平成8年（174件）に次ぐ件数となった。

これは、景気低迷の長期化による新規投資マインドの下げ止まり感や及び中国等の海外立地に対する国内立地の優位性の見直しと、借地方式による工業団地等の増加（注）等によるものである。

（注1）借地方式による工業団地等の前年（27件）に比べ28件の増加。

なお、近畿地域の立地件数における対全国比は16.2%である。（前年12.8%）

一方、全国の工場立地件数は1,052件で、前年（844件）比24.6%の増となった。

近畿地域の工場立地面積は、1,730千㎡で、前年（892千㎡）比93.9%の増となった。

これは、全体の立地件数に占める5千㎡以上～30千㎡未満の立地件数の割合が増加したことによるものである。

なお、近畿地域の工場立地面積における対全国比は13.1%である。（前年10.2%）

一方、全国の工場立地面積は、13,254千㎡で前年（8,707千㎡）比で52.2%増となった。

近畿地域の立地件数を新設・増設別にみると、新設件数は139件で、全体の81.8%であり、前年（90件）比53.3%増となった。増設は31件で、全体の18.2%であり、前年（18件）比72.2%増となった。

一方、全国の立地件数を新設・増設別にみると新設件数は832件で、全体の79.1%であり、前年（702件）比18.5%増となり、増設は208件で全体の19.8%であり、前年（142件）比46.5%増となった。

近畿地域の工業団地への立地は88件（福井県5件、滋賀県17件、京都府17件、大阪府23件、兵庫県20件、奈良県5件、和歌山県1件）で全体の51.8%であり、前年（44件）比の倍増となった。

これは、支援措置の充実した工業団地が整備されたことによると考えられる。

なお、近畿地域の工業団地への立地における対全国比は16.9%である。

次に、工業団地内立地件数に占める借地立地件数（47件）は、借地全体の85.5%であり、前年（12件）比約3倍増となった。

なお、近畿地域の借地立地件数は55件で全体の32.4%であり、対全国比20.1%である。

これは企業側の初期投資コスト低減や早期に工場を立ち上げたいという意向と、事業者側のこれまでの分譲中心から借地方式を導入する等、企業誘致活動を多様化した結果によるものと考えられる。

なお、近畿地域の借地割合は全国に比べ高くなっており、近畿地域の立地の特徴で、今後も注目される。

一方、全国の工業団地への立地は522件で、全体の49.6%であり、前年(375件)比39.2%増となった。

また、全国借地立地件数は、269件で、全体の25.6%であり、前年(177件)比52.0%増となった。

図-1-A 工場立地動向推移(近畿)

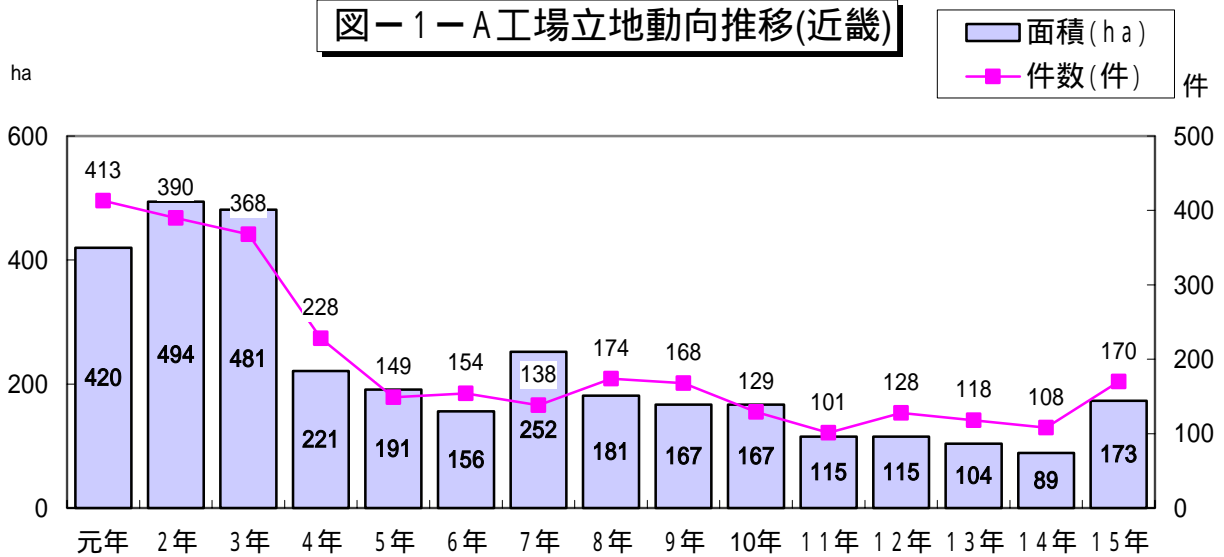


図-1-B 工場立地・新設・団地内件数推移(近畿)

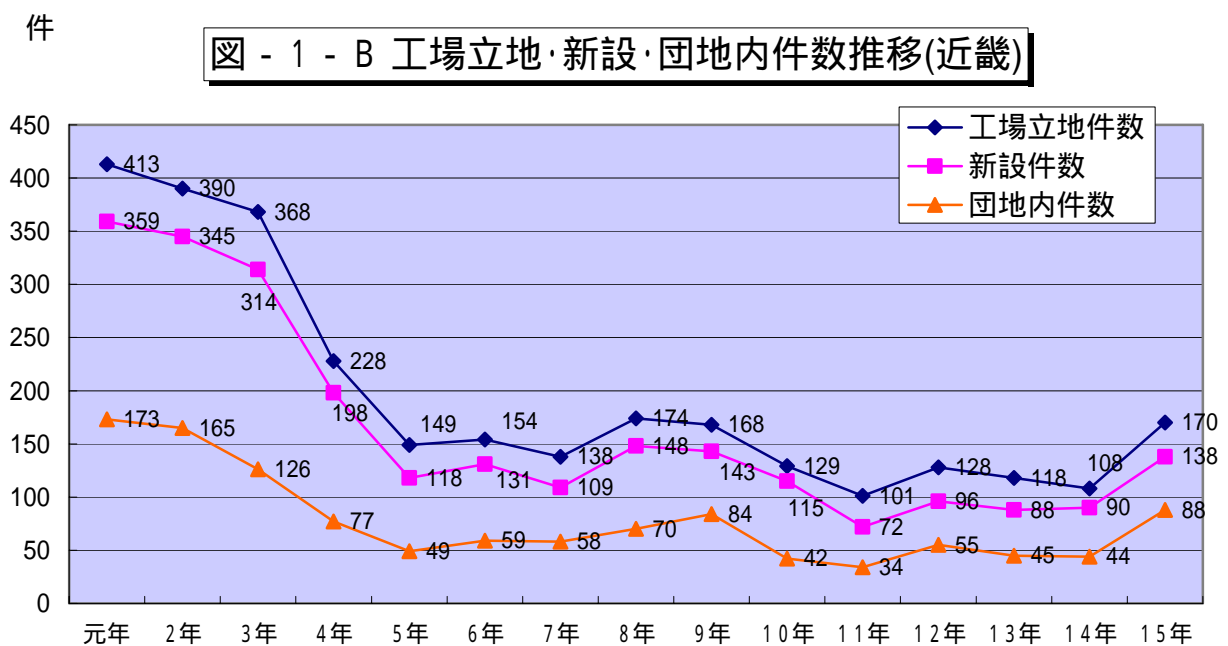


図-1-C 工場立地動向推移(全国)

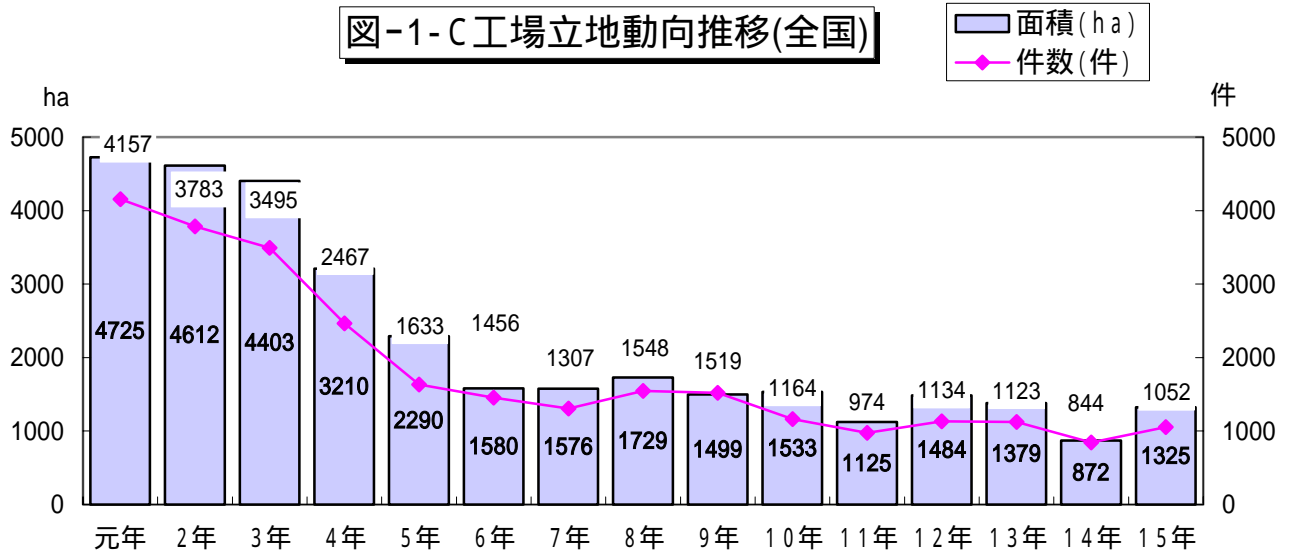


図-1-D 工場立地・新設・団地内件数推移(全国)

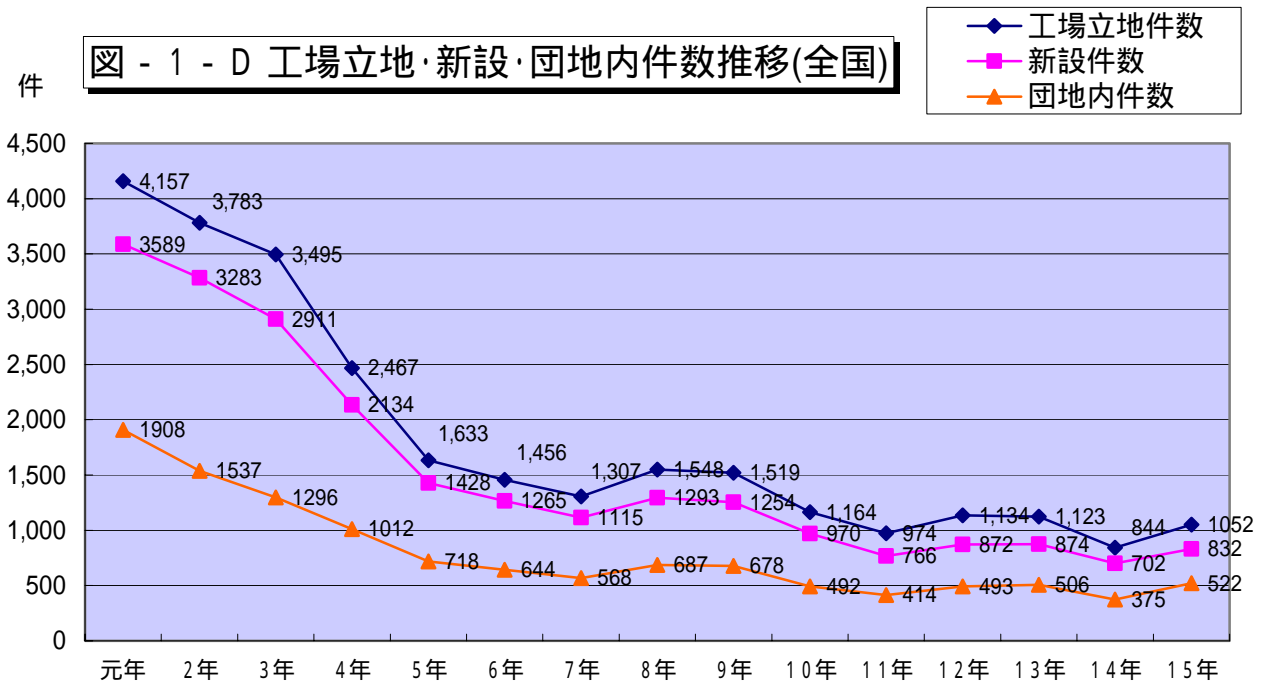


図-1-E 工業団地内立地件数割合

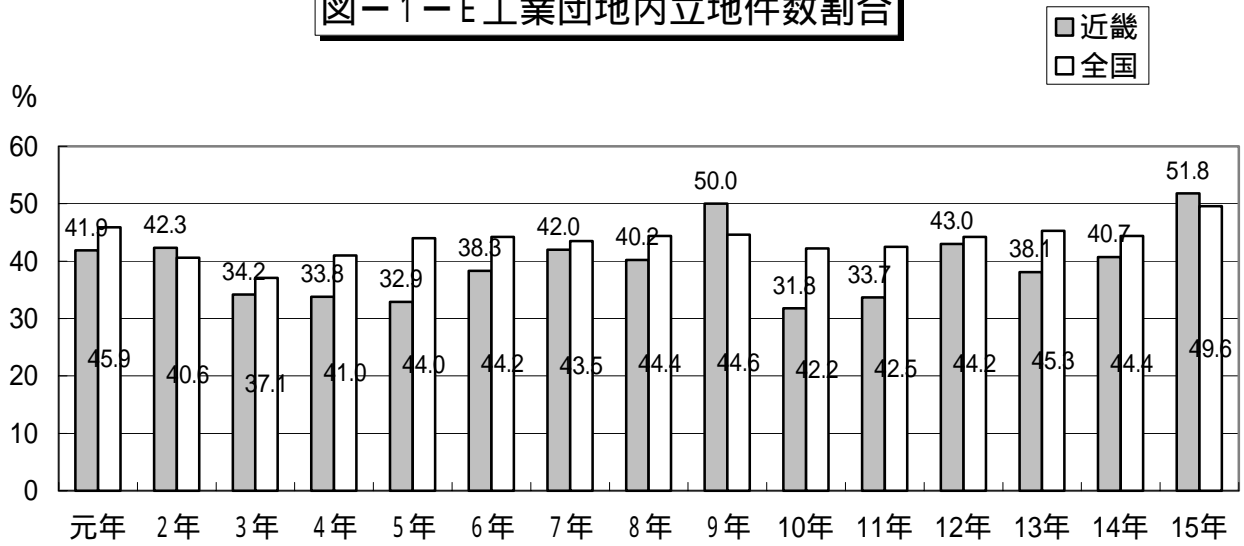


図-1-F 工場立地件数に占める借地割合

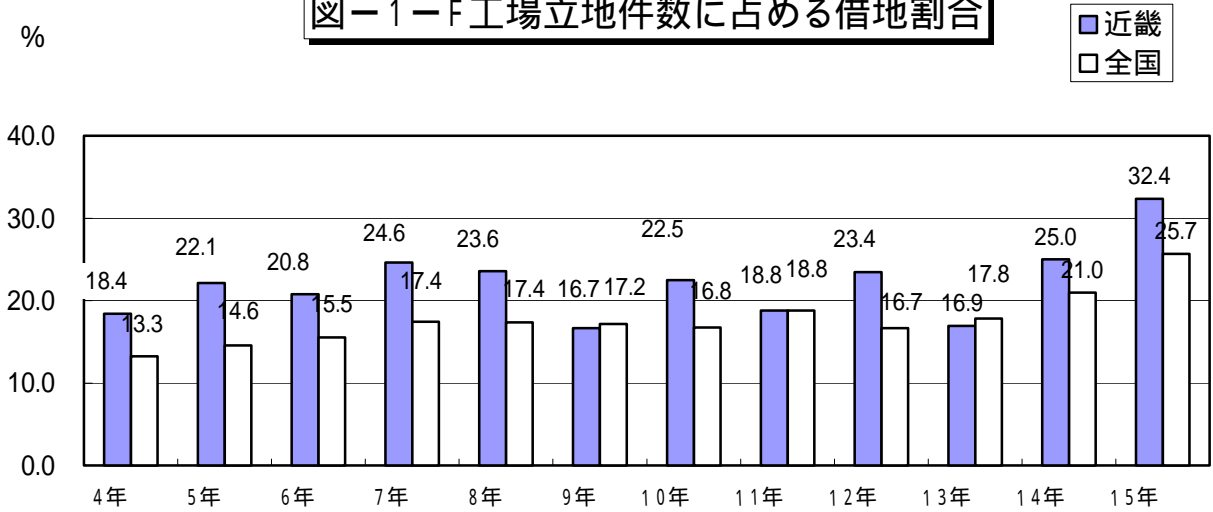
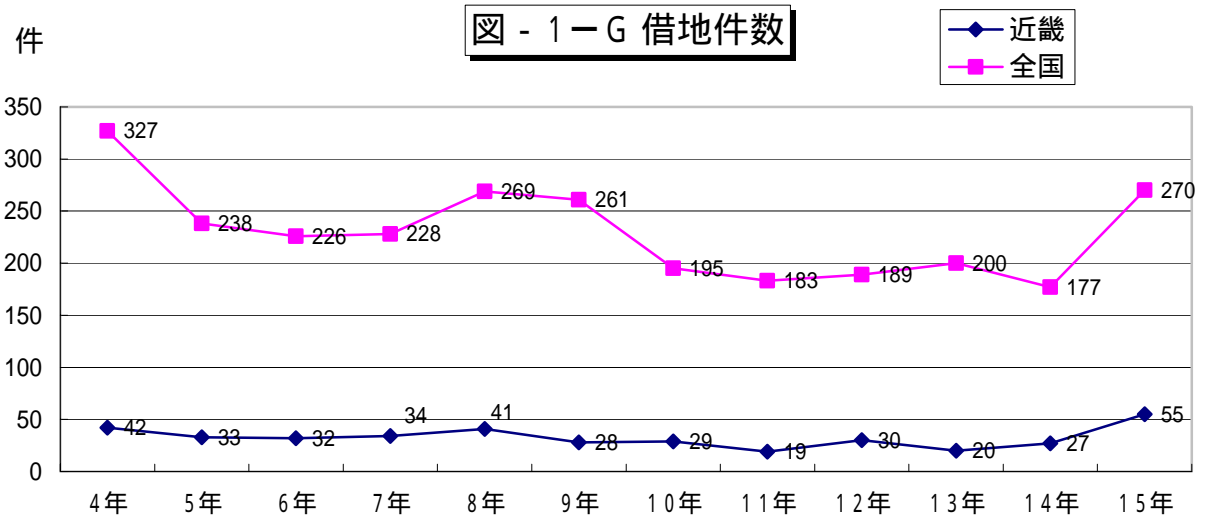


図-1-G 借地件数



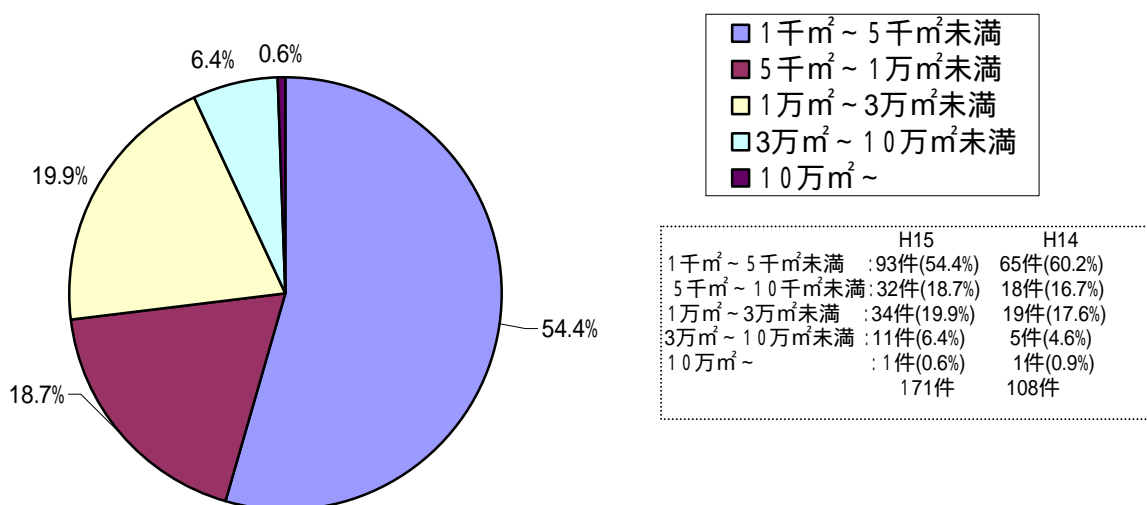
近畿地域の企業1件当たりの平均取得立地面積は、10.2千㎡(全国12.6千㎡)で、前年8.3千㎡(全国10.3千㎡)比22.9%増となっているものの、全国から見ると小規模な立地となっている。

なお、企業1件当たりの平均取得面積における、対全国比は81.0%である。

立地件数では、1千㎡～5千㎡未満の小規模立地が93件(全体の54.4%)であり、前年65件(同60.2%)と同様に小規模立地化が多いものの、5千㎡～30千㎡未満については増加傾向にある。(10万㎡以上の大規模立地も1件あった)

一方、全国の立地件数は、1千㎡～5千㎡未満の小規模立地が487件(全体の46.3%)であり、前年(429件、同50.8%)と同様に1千㎡～5千㎡未満の小規模立地が多いものの、10万㎡以上の大規模立地が14件(全体の1.3%)であり、前年(5件、同0.6%)となっている。

図-2 用地取得面積別件数割合(近畿)



研究所の単独立地は、1件(奈良県)(注2)となっている。(全国17件)

(注2) A社：一般機械(奈良市、PETボトルリサイクル材開発研究)

工場敷地内に研究開発機能の付設を予定している企業は58件で、全体の33.9%であり、前年(26件)比123.1%増となった。

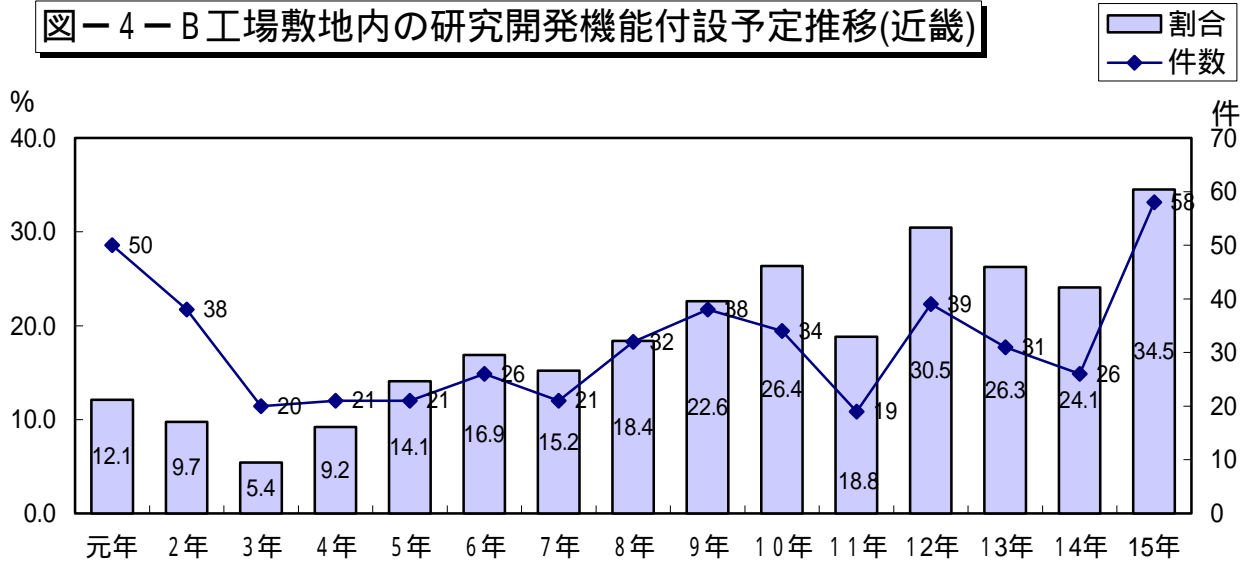
なお、近畿地域の研究開発機能の付設を予定している企業における対全国比は22.8%である。

機能別(基礎研究、応用研究、開発研究：複数機能あり)で見ると、開発研究が52件(前年23件)、応用研究が11件(同8件)、基礎研究8件(同2件)となっている。

地域別では、福井県4件、滋賀県10件、京都府15件、大阪府11件、兵庫県12件、奈良県4件、和歌山県2件であった。

一方、全国の工場敷地内に研究開発機能の付設を予定している企業の立地は254件で、全体の24.1%であり、前年(217件)比17.1%増となっている。

図-4-B工場敷地内の研究開発機能付設予定推移(近畿)

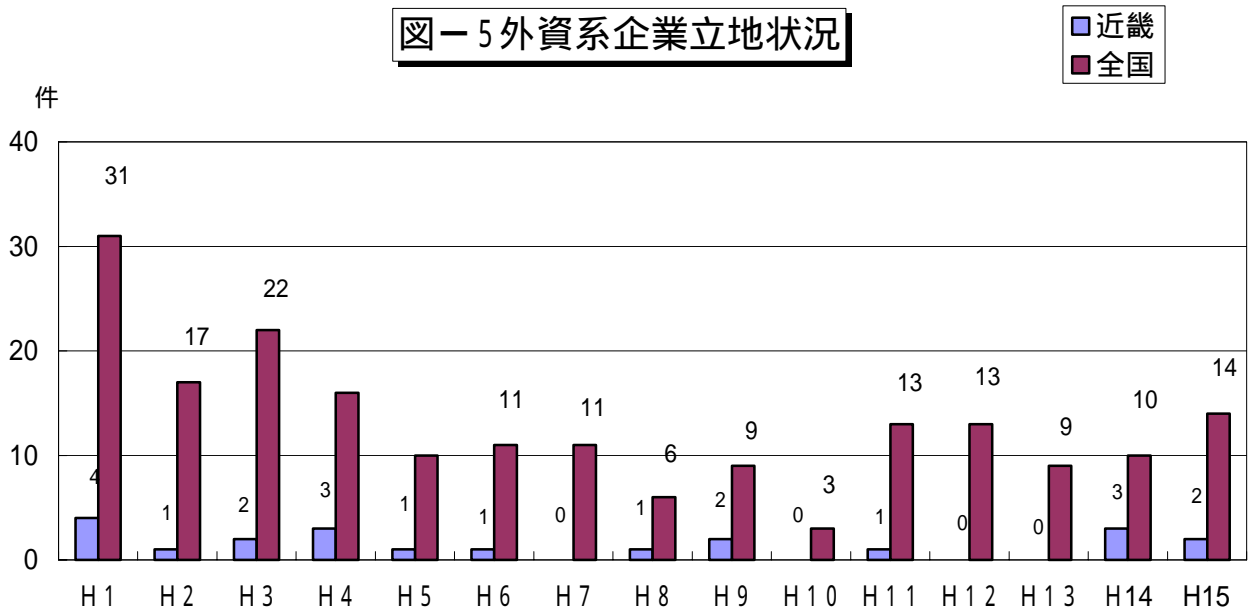


外資系企業の立地は2件(注3)、(前年3件)。

なお、近畿地域の外資系企業の立地における対全国比は14.3%である。

(注3) B社：京都府(英国、化学工業)、C社：兵庫県(英国、化学工業)

図-5 外資系企業立地状況



県外企業(注4)の立地は51件で、全体の30.0%であり、前年(38件)比34.2%増となっており、対全国比は14.7%となった。

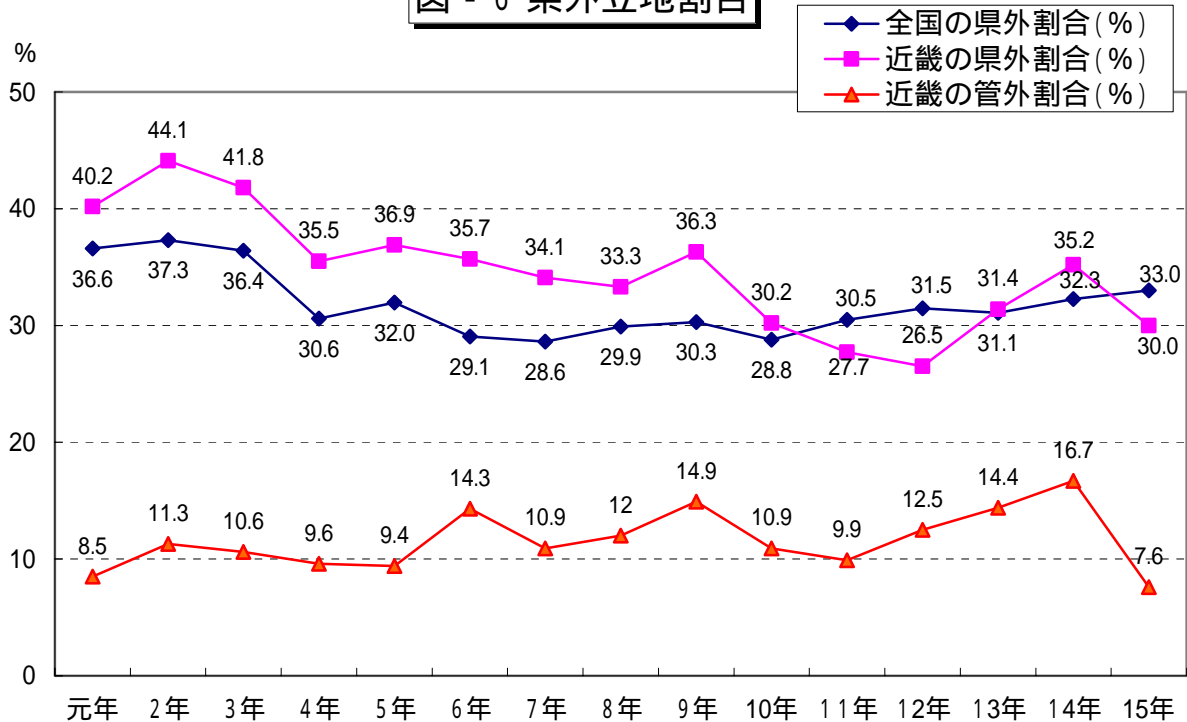
なお、管外企業(注5)の立地は13件で、全体の7.6%であり、前年(18件)比27.8%減となっており、その内訳は、東京都が8件で最も多く、以下神奈川件2件、埼玉県、愛知県、福岡県が各1件であった。

依然として、県内立地件数が最も多い状況にある。

(注4) 県外企業：立地した府県とは別の都道府県に本社がある企業

(注5) 管外企業：立地した企業の本社が近畿管外にある企業

図 - 6 県外立地割合



3. 業種別立地動向

立地件数では食料品、金属製品が、立地面積では化学工業、電子・デバイスが、それぞれ高い伸び

近畿地域の立地件数が多い業種は、食料品、金属製品、化学、プラスチック、一般機械である。とりわけ、食料品については、全国では前年比32.0%の増に対し、近畿では同比121.4%の2倍以上の増加となった。これは、大消費地近郊立地が進展したものである。

なお、電機機械、情報通信機械、電子・デバイスは、件数が少ないものの増加している。

産業分類中分類の立地件数では、食料品(31件、前年14件、対前年比121.4%増)、金属製品(22件、同10件、同比120.0%増)、化学(19件、同12件、同比58.3%増)、プラスチック(17件、同10件、同比70.0%増)、一般機械(11件、同14件、同比21.4%減)の順となっており、この上位5業種で全立地件数の58.8%を占めている。

その他増加した業種は、衣服・その他(6件、同0件)、木材・木製品(6件、同2件、同比200.0%増)、家具・装備品(3件、同1件、同比200.0%増)、非鉄金属(2件、同1件、同比100.0%増)、電機機械(7件、同2件、同比250.0%増)、情報通信機械(4件、同1件、同比300.0%増)、電子・デバイス(4件、同2件、同比100.0%増)、輸送用機械(8件、同3件、166.6%増)、その他の製造業(4件、同3件、同比33.3%増)、ガス業(1件、同0件)であった。

また、減少した業種は、石油・石炭(0件、同1件)、精密機械(0件、4件)、一般機械(11件、同14件、同比11.0%増)、電気業(0件、2件)であった。

一方、全国の業種別工場立地件数(製造業)は1036件で、件数の多い業種は、食料品(189件、前年161件)、一般機械(100件、同80件)、輸送用機械(95件、同51件)、金属製品(86件、同62件)、プラスチック(82件、同56件)、飲料・たばこ・飼料(46件、同49件)、窯業・土石(43件、同45件)、電子・デバイス(38件、同26件)、電気機械(36件、31件)と続いている。

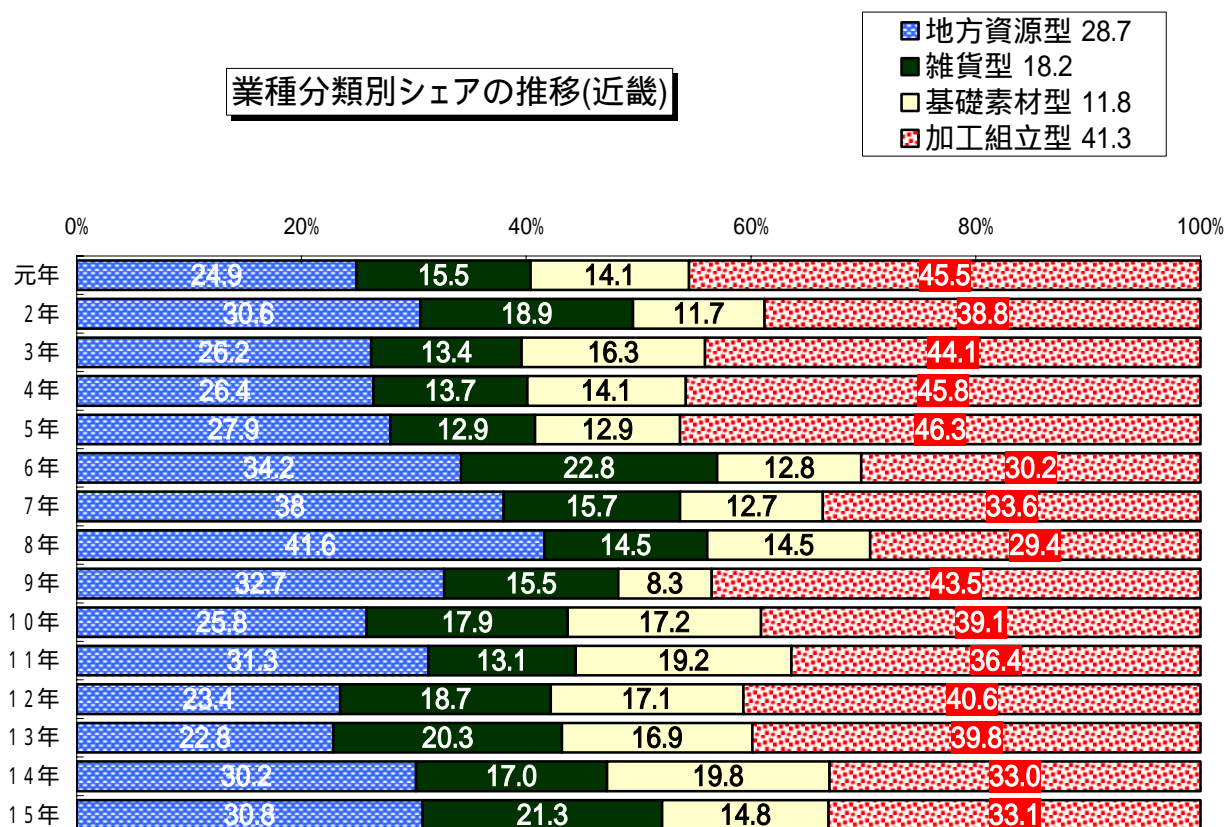
立地面積では、化学工業(320千㎡、前年74千㎡、対前年比332.4%増)がトップとなっており、以下、食料品(195千㎡、同80千㎡、同比143.8%増)、電子・デバイス(172千㎡、同53千㎡、同比224.5%増)、一般機械(121千㎡、同103千㎡、同比17.5%増)、窯業・土石(118千㎡、同73千㎡、同比61.6%増)、プラスチック(115千㎡、同73千㎡、同比57.5%増)、木材・木製品(99千㎡、同24千㎡、同比312.5%増)であった。

このうち、化学工業については、滋賀県と大阪府での大規模立地が寄与し、電子・デバイスについては、京都北部の大規模立地が大きく寄与。これに伴い、3倍以上の高い伸びに繋がった。

一方、全国の業種別工場立地敷地面積(製造業)は12,346千㎡で、面積の多い業種は、食料品(1,612千㎡、前年1,217千㎡)、全体の13.1%がトップとなっており、以下、輸送用機械(1,318千㎡、同624千㎡)、プラスチック(1,070千㎡、同551千㎡)、一般機械(1,031千㎡、同647千㎡)、化学工業(890千㎡、同805千㎡)、電気業(834千㎡、同123千㎡)、電子・デバイス(830千㎡、同242千㎡)、金属製品(700千㎡、同739千㎡)、飲料・たばこ・飼料(647千㎡、同687千㎡)、窯業・土石製品(649千㎡、同525千㎡)と続いている。

4タイプ(地方資源型、雑貨型、基礎素材型、加工組立型)に分類される立地件数は、加工組立型56件(前年36件)、地方資源型52件(同31件)、雑貨型36件(同18件)、基礎素材型25件(同21件)、の順となっている。

業種分類別シェアの推移(近畿)



地方資源型：食料品、飲料、飼料、たばこ、繊維、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石
 雑貨型：衣服、家具・装備品、印刷、プラスチック、ゴム製品、なめし革・同製品、その他製造業
 基礎素材型：化学、石油・石炭、鉄鋼業、非鉄金属
 加工組立型：金属製品、一般機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械

4. 府県別立地動向

兵庫県、立地件数で全国第4位に

府県別の立地件数をみると兵庫県が52件で全国4位(前年49件、全国3位)と最も多く、京都府36件(同11件)、大阪府29件(同19件)、滋賀県25件(同14件)、福井県11件(同3件)、奈良県11件(同2件)、和歌山県6件(同10件)と続いており、奈良県、福井県、京都府、兵庫県が倍以上の伸びを示している。

また、立地面積では、兵庫県567千㎡で全国9位(前年284千㎡)と最も大きく、次いで滋賀県441千㎡(同190千㎡)、京都府327千㎡(同88千㎡)、大阪府225千㎡(同143千㎡)、奈良県82千㎡(同13千㎡)、福井県63千㎡(同41千㎡)、和歌山県25千㎡(同135千㎡)、と続いており、奈良県、京都府、滋賀県が倍以上の伸びを示している。

表-1 府県別立地動向

	件数	対前年比%増減率	敷地面積千㎡	対前年比%増減
福井県	11	266.7	63	53.7
滋賀県	25	78.6	441	132.1
京都府	36	227.3	327	271.6
大阪府	29	52.6	225	57.3
兵庫県	52	106.1	567	99.6
奈良県	11	450.0	82	530.8
和歌山県	6	-40.0	25	-81.5
合計	170	57.4	1730	93.9

表 - 1 府県別立地件数(件)

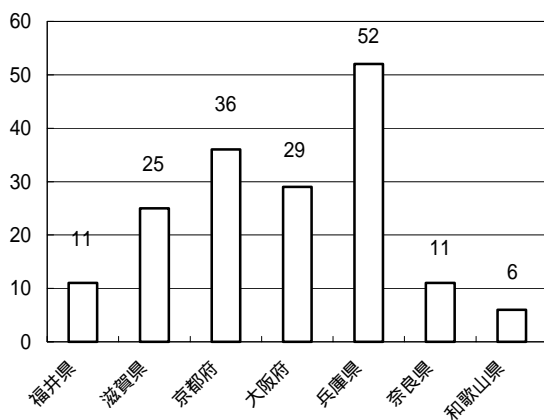
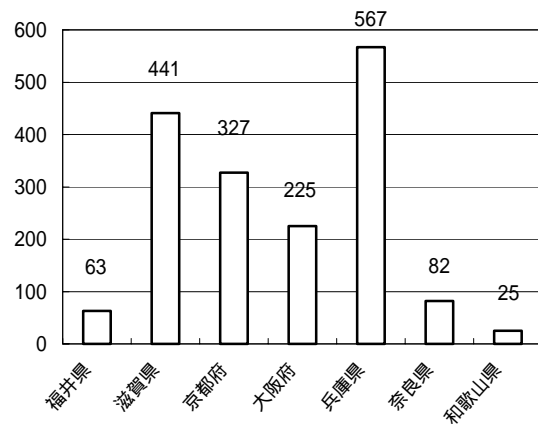


表 - 1 府県別立地敷地面積(千㎡)



< 各府県の立地動向 >

福井県

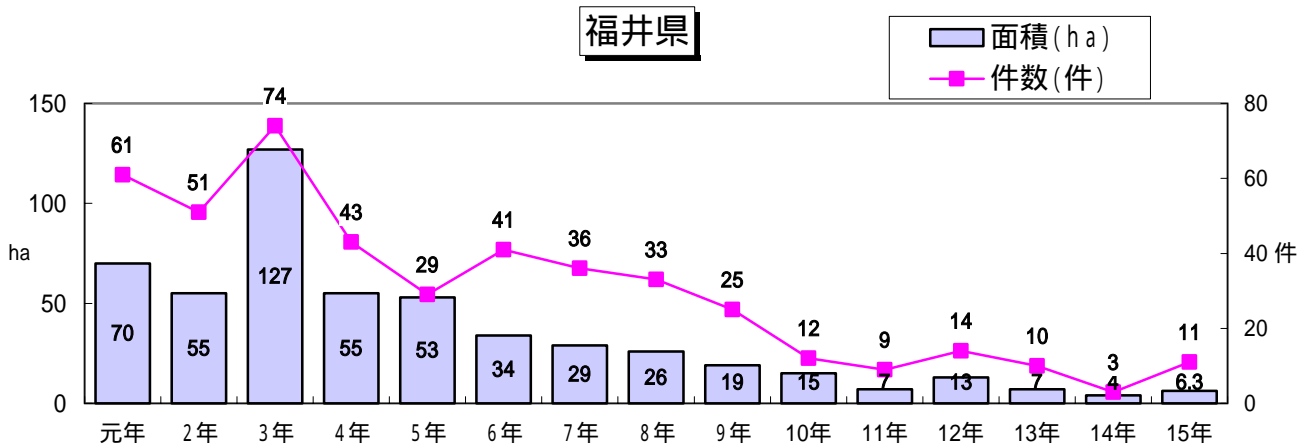
立地件数は、11件(新設9件、増設2件)で、前年(3件)比266.6%増となった。

立地面積は、63千㎡で、前年(41千㎡)比53.7%増となった。

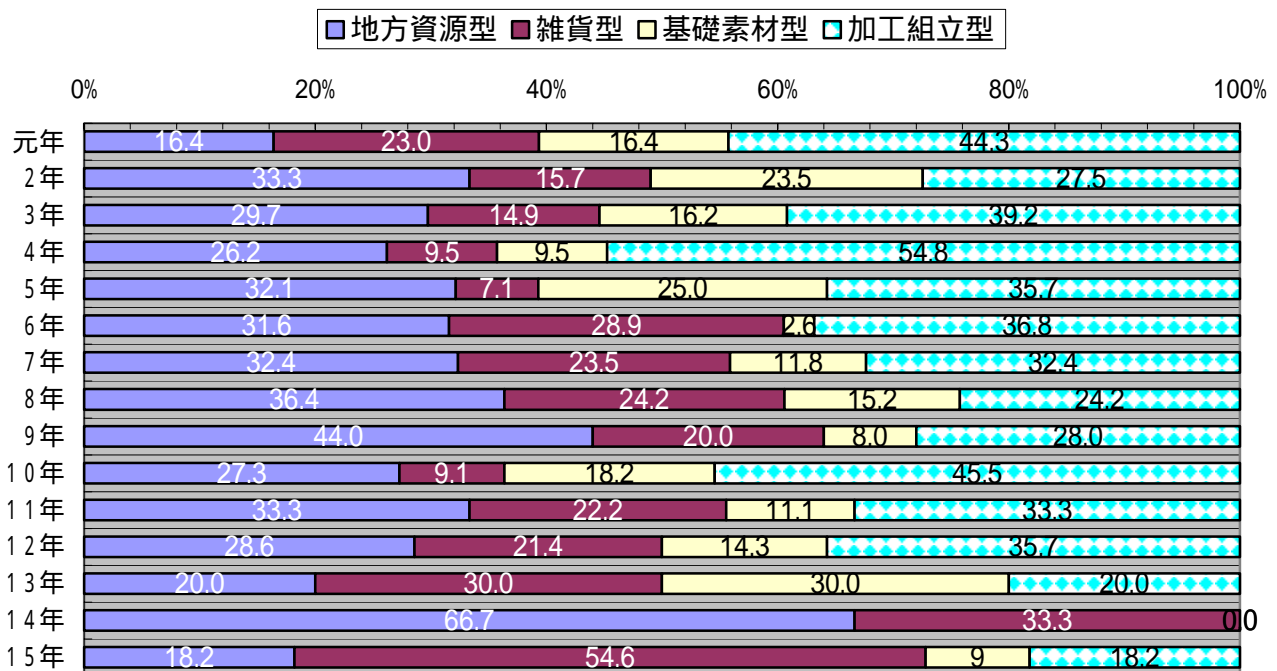
業種別では、衣服・その他の繊維3件、一般機械、その他の製造業各2件、食料品、木材・木製品、化学、プラスチックが各1件であった。

地域別では、小浜市、永平寺町、三国町、春江町、丸岡町、今立町に立地となった。

工業団地への立地は、5件(45.5%)であった。



福井県業種分類別シェア



滋賀県

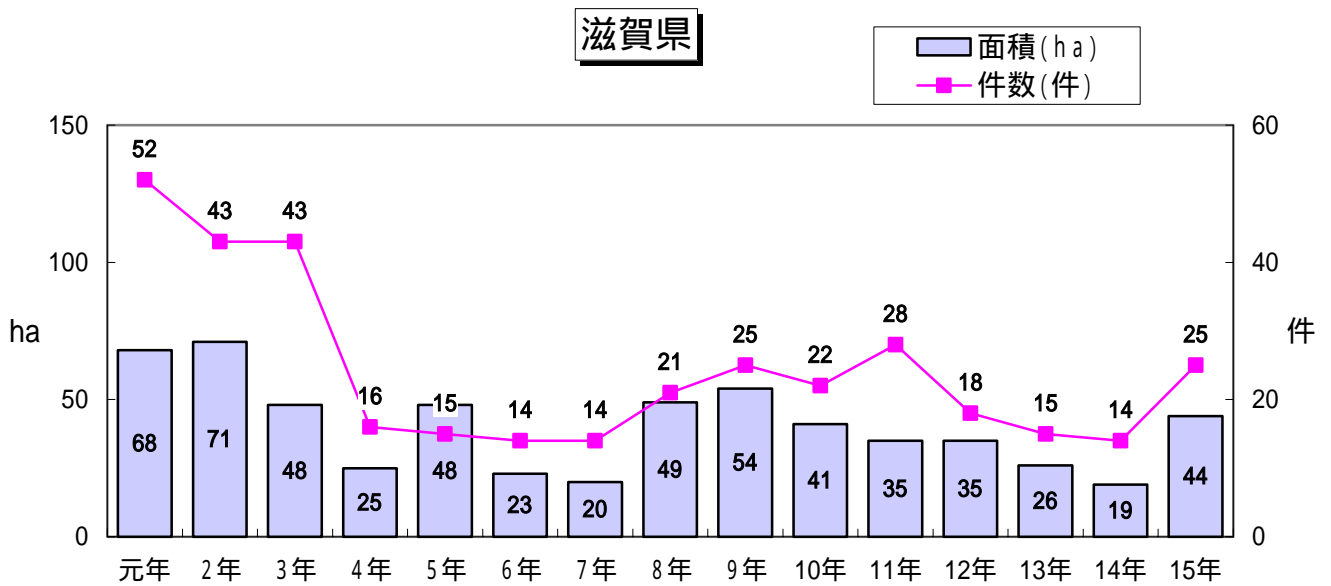
立地件数は、25件(新設22件、増設3件)で、前年(14件)比78.6%増となった。

立地面積は、441千㎡で、前年(190千㎡)比132.1%増となった。

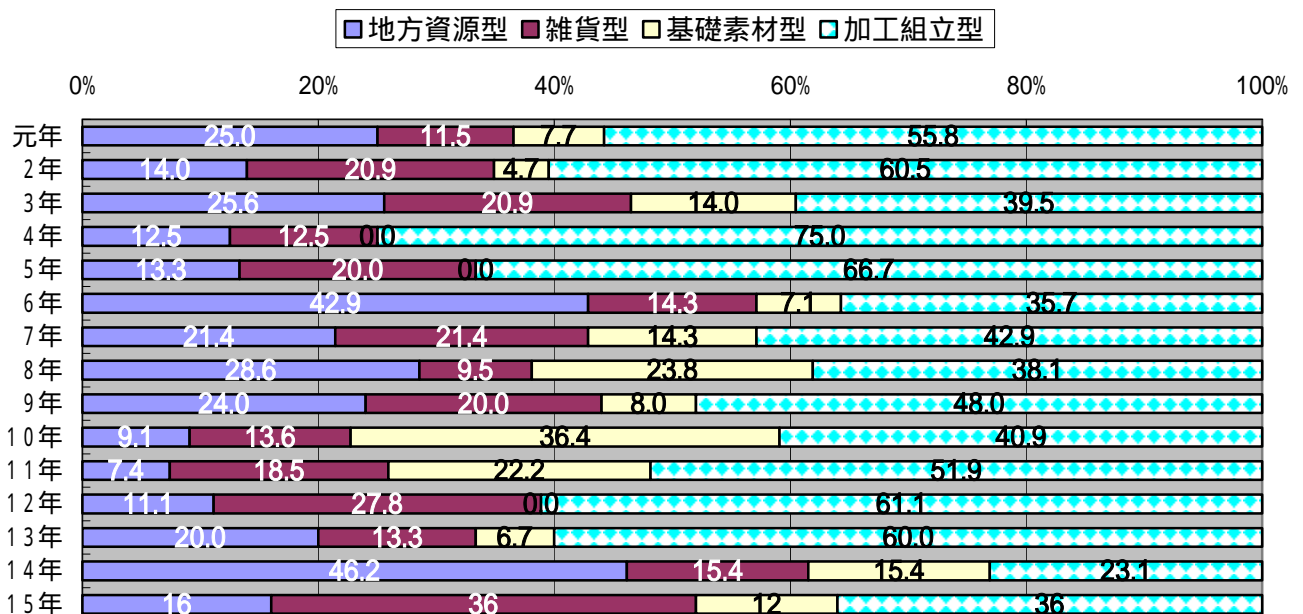
業種別では、プラスチック6件、輸送用機械3件、化学工業、一般機械、電気機械が各2件、食料品、飲料・たばこ・飼料、木材・木製品、家具・装備品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、情報通信機械、電子・デバイス、その他の製造業が各1件であった。

地域別では、主に甲賀地域7件、湖南地域4件と立地が集中した。

工業団地への立地は、17件(68.0%)であった。



滋賀県業種分類別シェア



京都府

立地件数は、36件(新設26件、増設10件)で、前年(11件)比227.3%増となった。

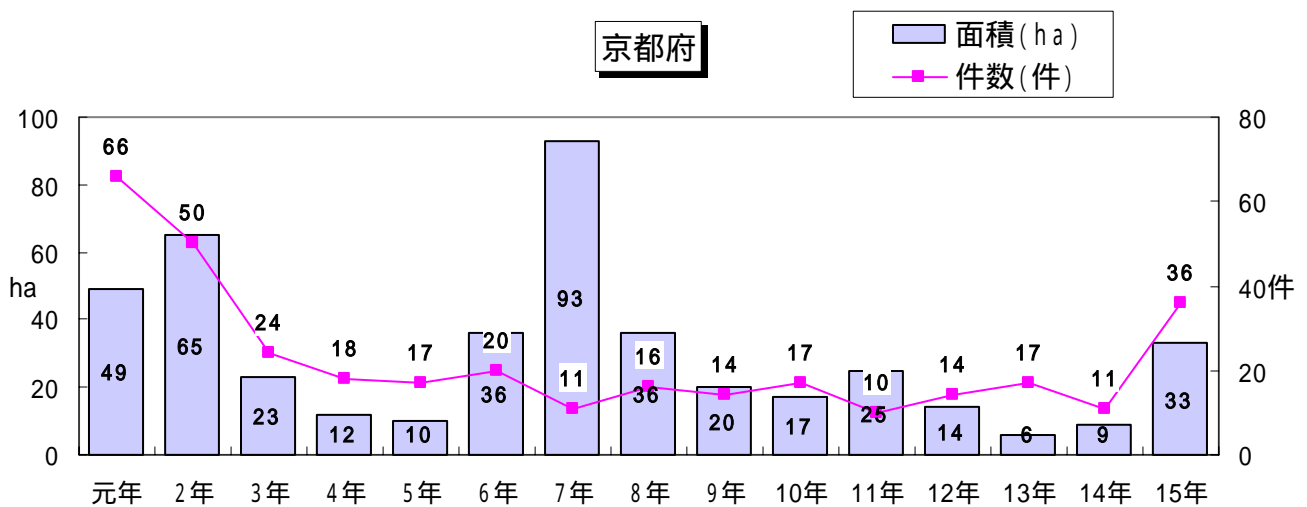
立地面積は、327千㎡で、前年(88千㎡)比271.6%増となった。

業種別では、金属製品6件、食料品、化学が各5件、印刷・同関連、プラスチック、輸送用機械が各3件、飲料・たばこ・飼料、パルプ・紙・紙加工品、電子・デバイス各2件、窯業・土石、非鉄金属、一般機械、電気機械、情報通信機械が各1件であった。

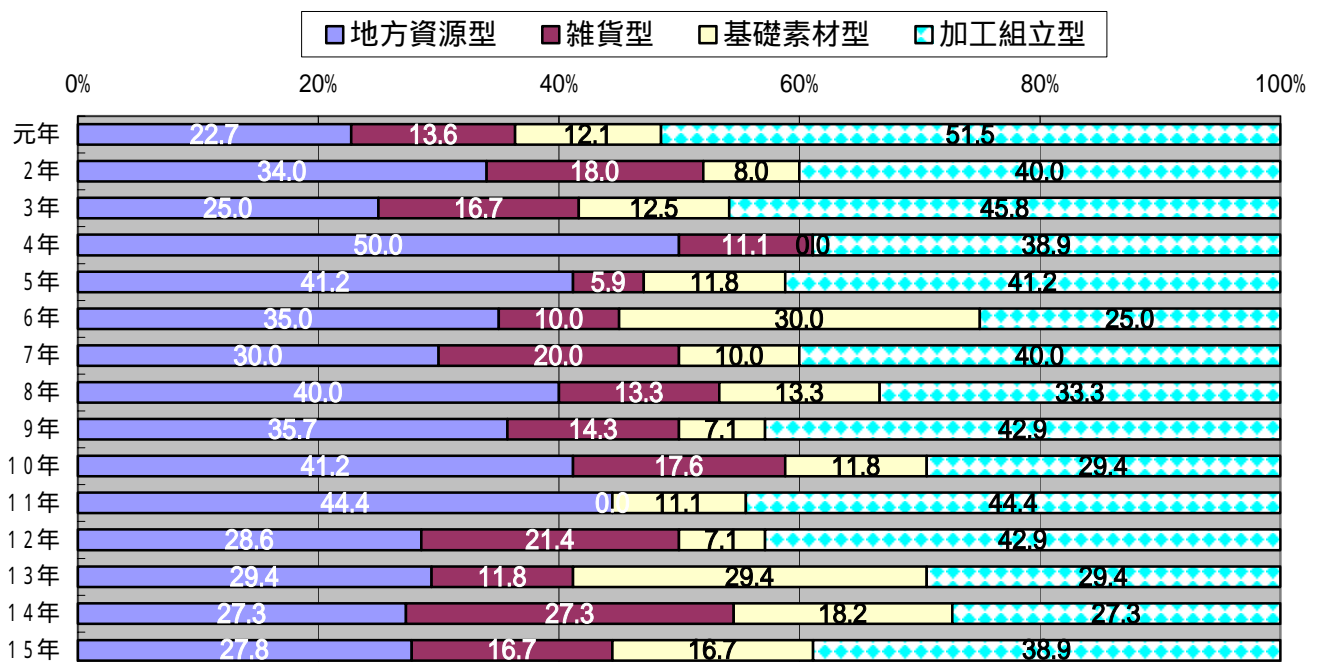
地域別では、南部地域については、京滋バイパスや第二京阪沿線など交通アクセスの良い地域に17件と立地が集中した。

工業団地への立地は、17件(47.2%)であった。

5haを超える立地が京都北部に1件(電子・デバイス)であった。



京都府業種分類別シェア



大阪府

立地件数は、29件(新設25件、増設4件)で前年(19件)比52.6%増となった。

立地面積は、225千㎡で前年(143千㎡)比57.3%増となった。

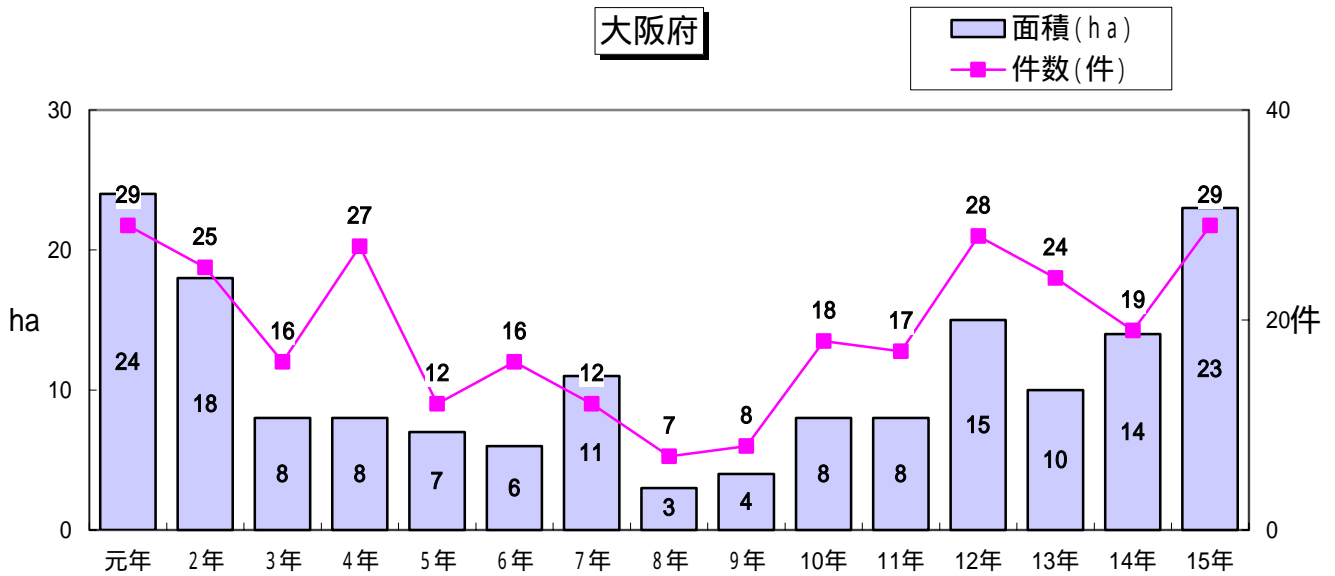
業種別では、金属製品9件、食料品7件、プラスチック3件、家具・装備品、化学工業、一般機械が各2件、パルプ・紙・紙加工、ゴム製品、電気機械、情報通信機械が各1件であった。

地域別では、泉州地域への立地が13件で府全体件数の44.8%となった。

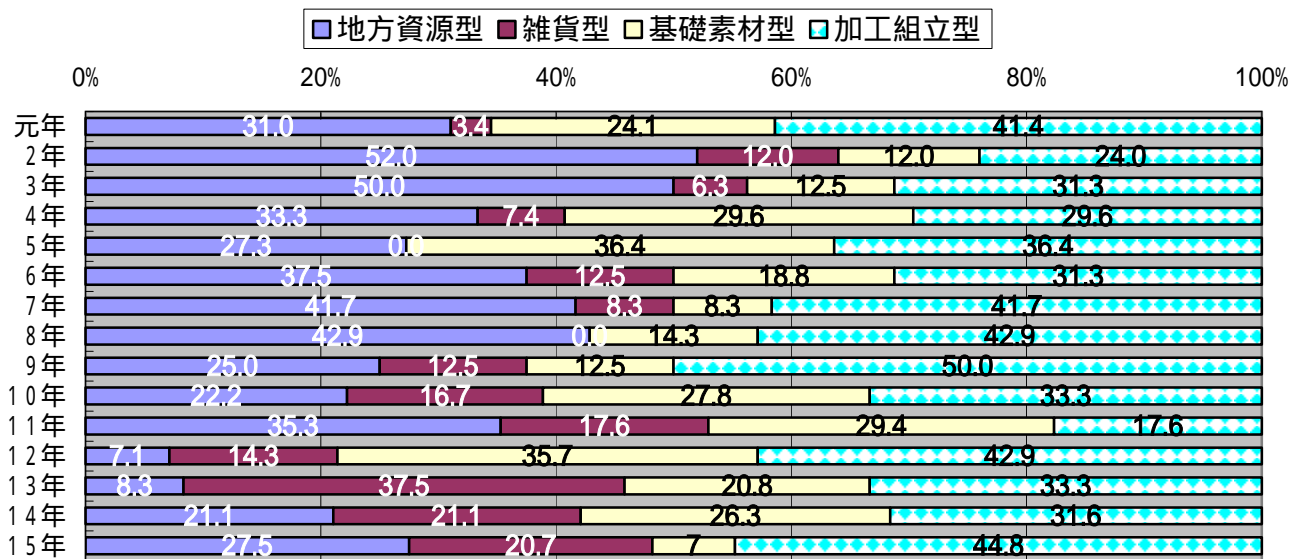
工業団地への立地は、23件(79.3%)であった。

テクノステジ`和泉には8件の立地

5haを超える立地が堺市臨海に1件(化学)であった。



大阪府業種分類別シェア



兵庫県

立地件数は、52件(新設42件、増設10件)(全国4位)で前年(49件)比6.1%増となった。

立地面積は、567千㎡で前年(284千㎡)比99.6%増となった。

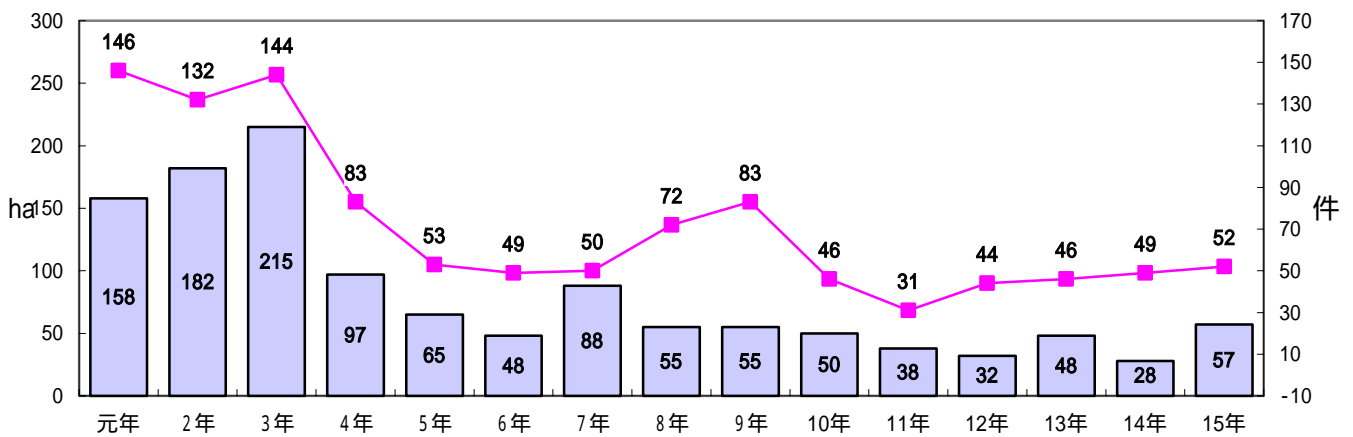
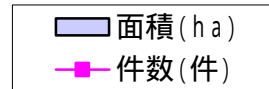
業種別では、食料品が13件、化学、金属製品が各6件、プラスチック、窯業・土石、一般機械が各4件、飲料・たばこ・飼料、衣料・その他の繊維、木材・木製品、鉄鋼、電気機械、輸送用機械が各2件、電子・デバイス、その他、ガス供給が各1件であった。

地域別では、西播磨地域が19件、東播磨地域14件、阪神地域13件と続いている。

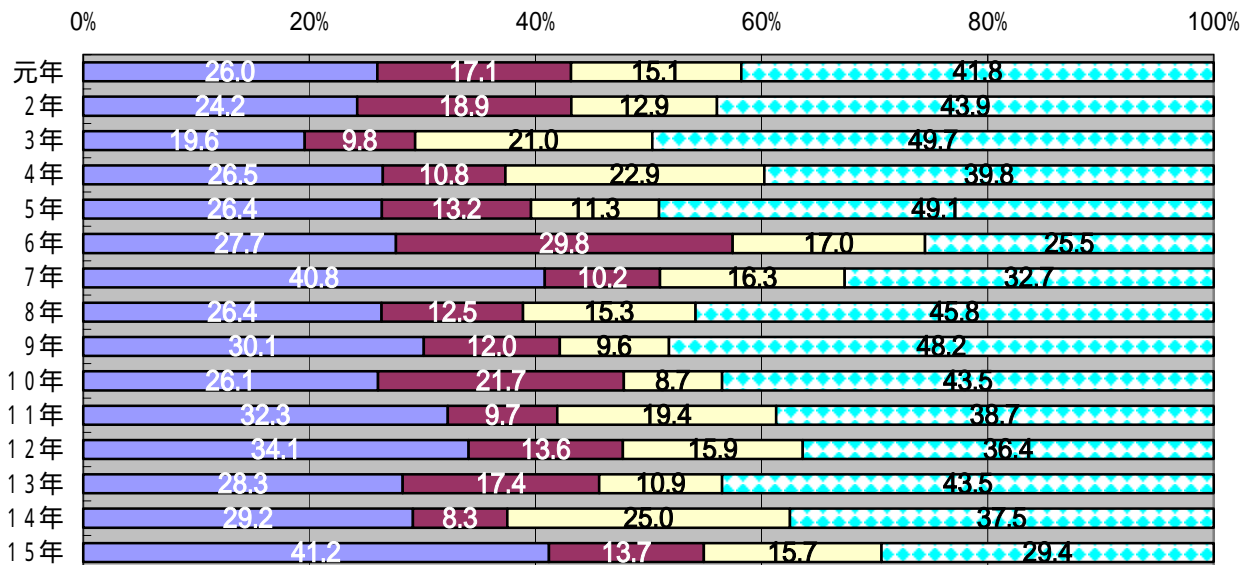
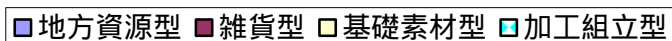
工業団地への立地は、20件(38.5%)であった。

外資系の立地が1件あった。

兵庫県



兵庫県業種分類別シェア



奈良県

立地地件数は、11件(新設9件、増設2件)で、前年(2件)比450.0%増となった。

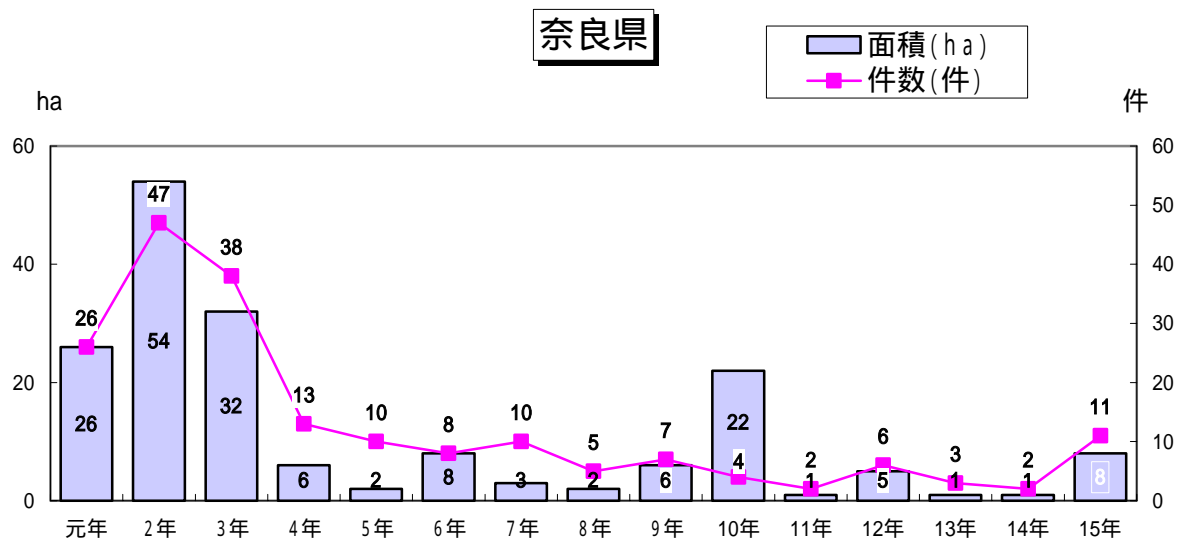
立地面積は、82千㎡で、前年(13千㎡)比530.8%増となった。

業種別では、食料品、木材・木製品、化学が各2件、パルプ・紙加工品、印刷・同関連、非鉄金属、電気機械、情報通信機械が各1件であった。

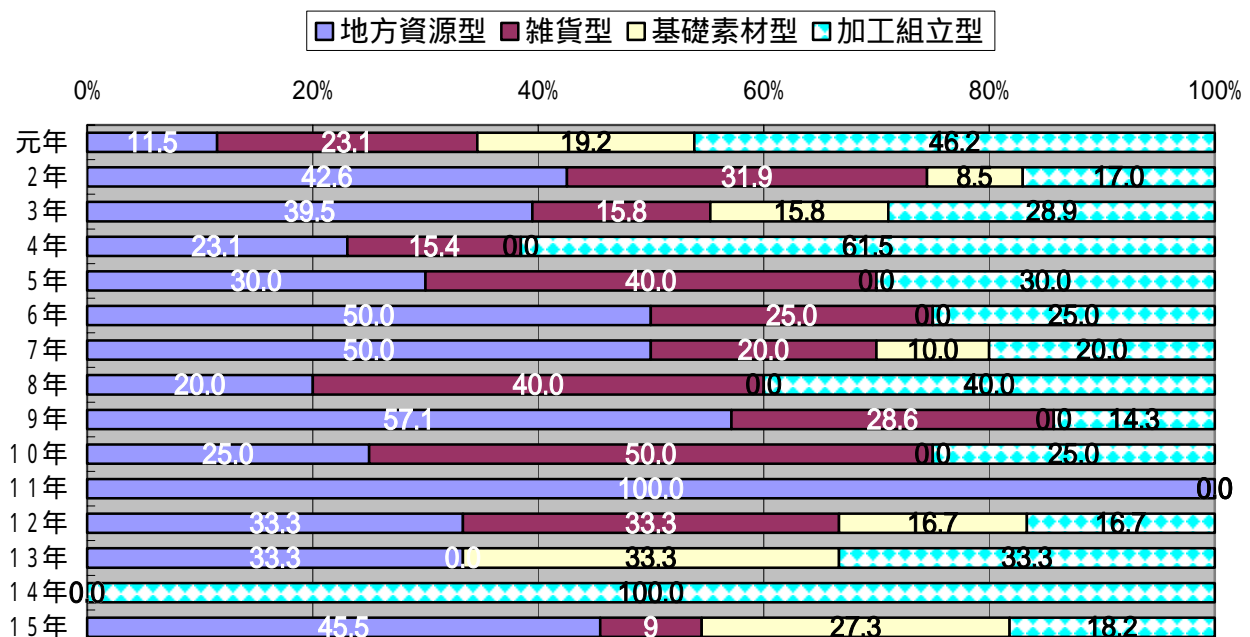
地域別では、北部地域が8件、南部地域に3件の立地があった。

工業団地への立地は、4件(県内立地件数比36.4%)であった。

研究所の立地は、1件であった。(プラスチック製造業)



奈良県業種分類別シェア



和歌山県

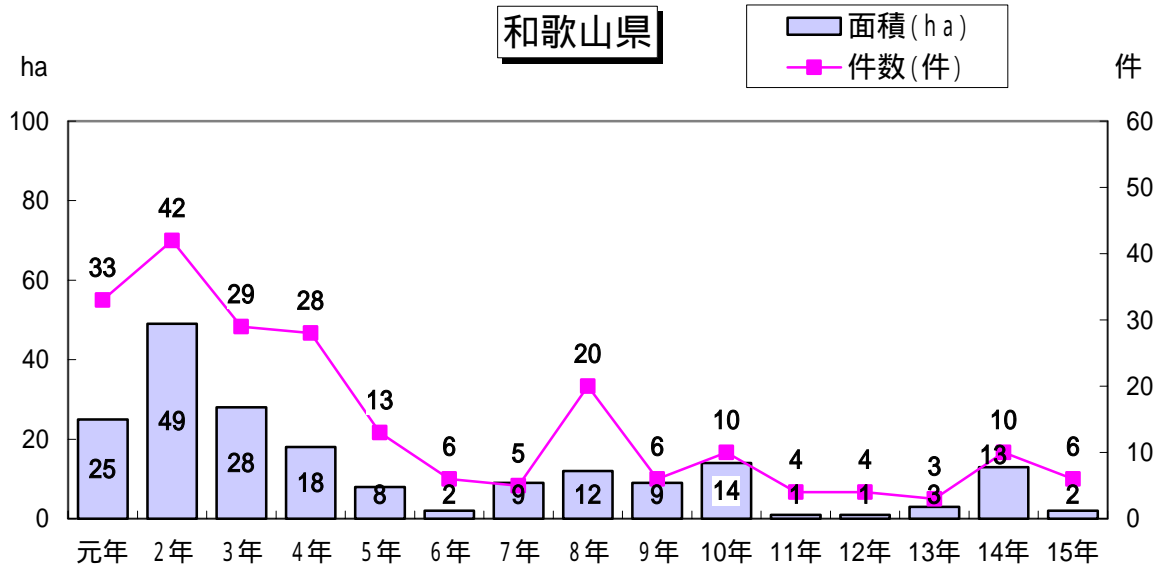
立地件数は、6件(新設6件)で、前年(10件)比40.0%減となった。

立地面積は、25千㎡で、前年(135千㎡)比81.5%減となった。

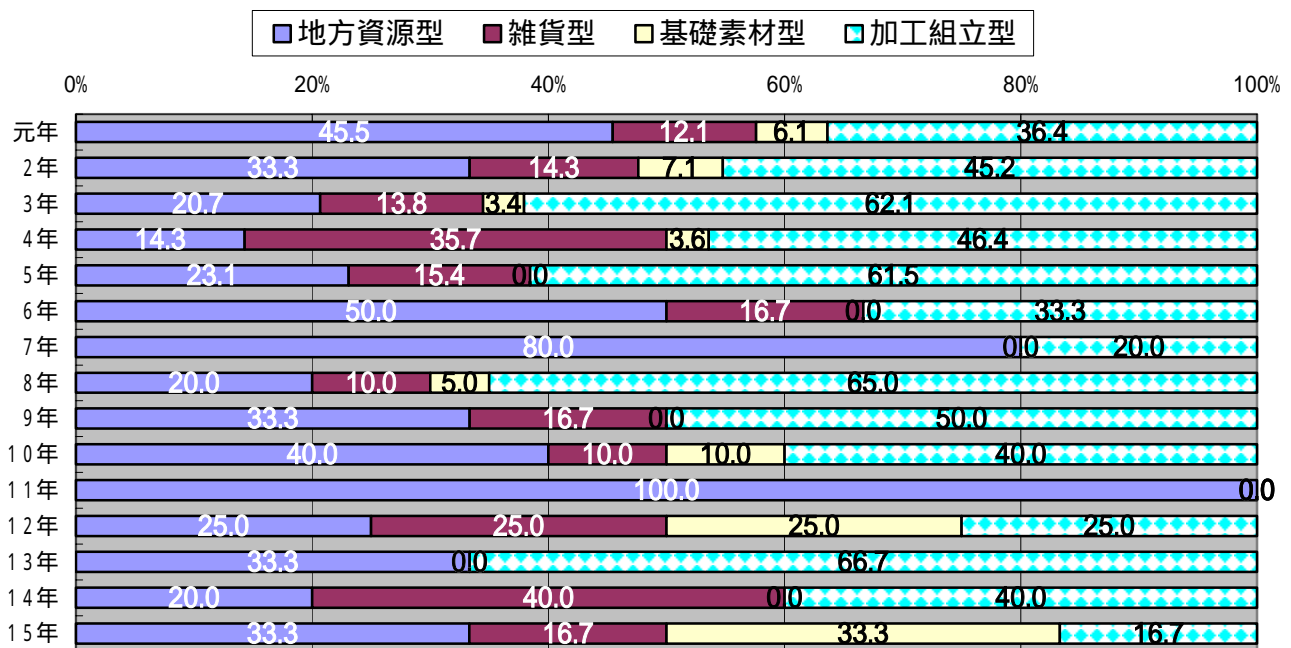
業種別では、食料品が2件、衣服・その他の繊維、化学、鉄鋼、金属製品が各1件であった。

地域別では、紀北地域が2件、紀南地域が4件であった。

工業団地への立地は、1件(16.7%)であった。



和歌山県業種分類別シェア



5. 立地企業の用地選定理由

立地した地域（市町村）及び立地地点（用地）を選定した主な理由は以下のとおりである（新設のみ90件分）。

立地地域（市町村）

「用地面積の確保が容易」がトップ

立地地域の選定理由は、「用地面積の確保が容易」（57件、18.6%、前年21.6%）で以下「県・市等の助成・協力」（41件、13.4%、同7.7%）、「地価」（39件、12.7%、同12.9%）、「労働力の確保」（32件、10.5%、同5.7%）、「本社への近接性」（27件、8.8%、同12.4%）と続いている。

本年の近畿地域の特徴として、「県・市等の助成・協力」が前年比173.3%増となり、前年の第5位から本年は第2位となったことである。これは、借地方式の導入など、府県の支援措置の充実等、立地条件が整備されたことが理由とみられる。

一方、全国では、「用地面積の確保が容易」（18.5%、同19.6%）、「地価」（12.5%、同13.3%）、「県・市・町等の助成・協力」（11.0%、同8.9%）、「関連企業への近接性」（9.2%、同8.4%）、「本社への近接性」（8.7%、同8.6%）、と続いている。

図 - 8 立地地域選定理由

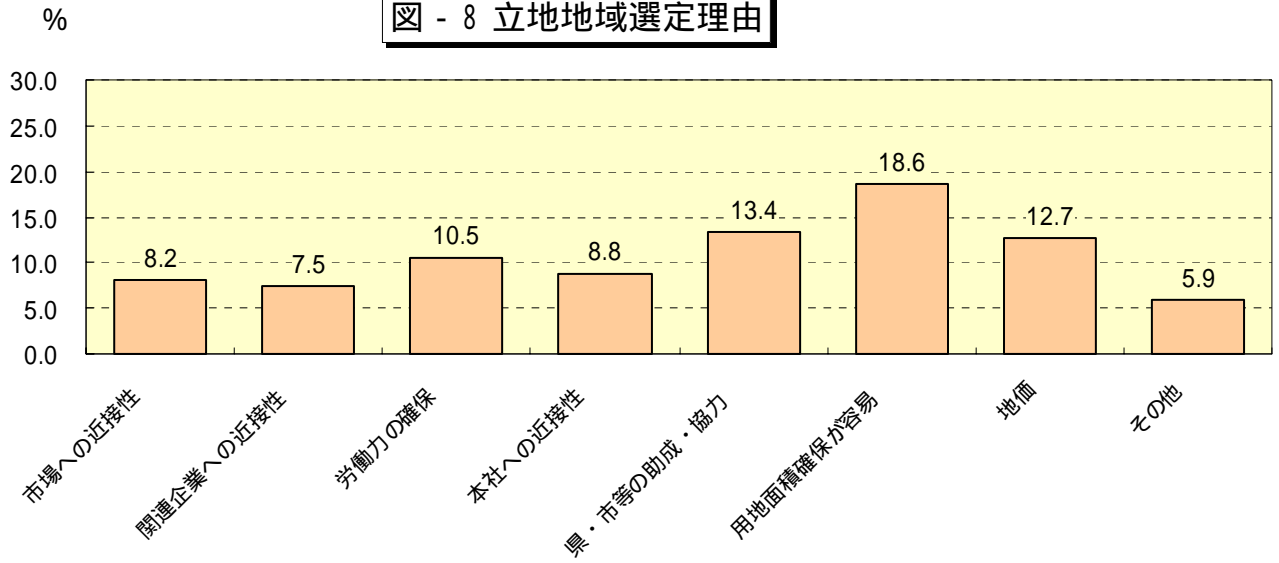
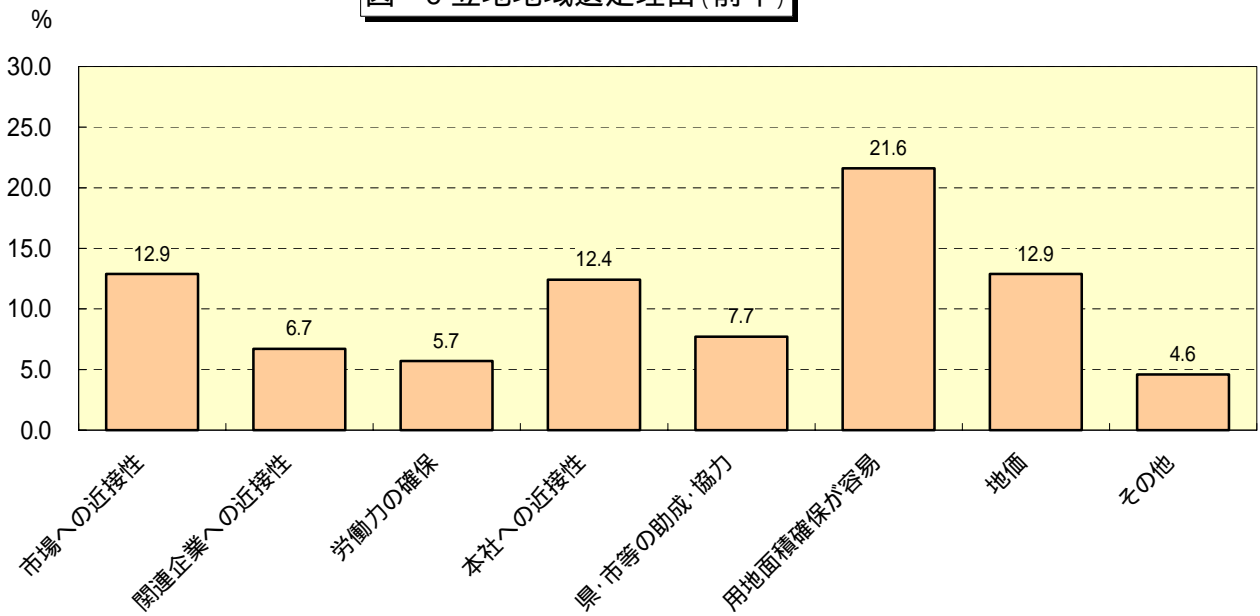


図 - 8 立地地域選定理由(前年)



立地地点（用地）

「必要な用地面積の確保」が最大のポイント

立地地点（用地）の選定理由は「必要な用地面積の確保」が24.5%で平成3年以降、13年連続してトップとなり、以下「工業団地である」(18.5%)、「高速道路を利用できる」(16.3%)、「周辺環境の制約が少ない」(10.4%)、「県・市等の斡旋」(9.4%)と続いている。

対前年では、「工業団地である」(18.5%、前年10.3%)がウェイトを大きく上げ、以下「高速道路を利用」(16.3%、同14.7%)、「工業団地である」(18.5%、同10.3%)、「周辺環境の制約が少ない」(10.4%、同10.3%)、「県・市等の斡旋」(9.4%、同6.5%)もウェイトを上げているが、「その他輸送施設の便」(4.1%、同5.4%)、「必要な用地面積の確保」(24.5%同、29.3%)、「従業員の通勤の便」(9.4%、同10.3%)はウェイトを下けている。

これは、借地方式の導入、府県の支援措置の充実など立地条件が整備されたことが、「工業団地である」(増加率79.6%)、「県・市等の斡旋」(同44.6%)の増加に繋がったものとみられる。

図 - 9 立地地点選定理由

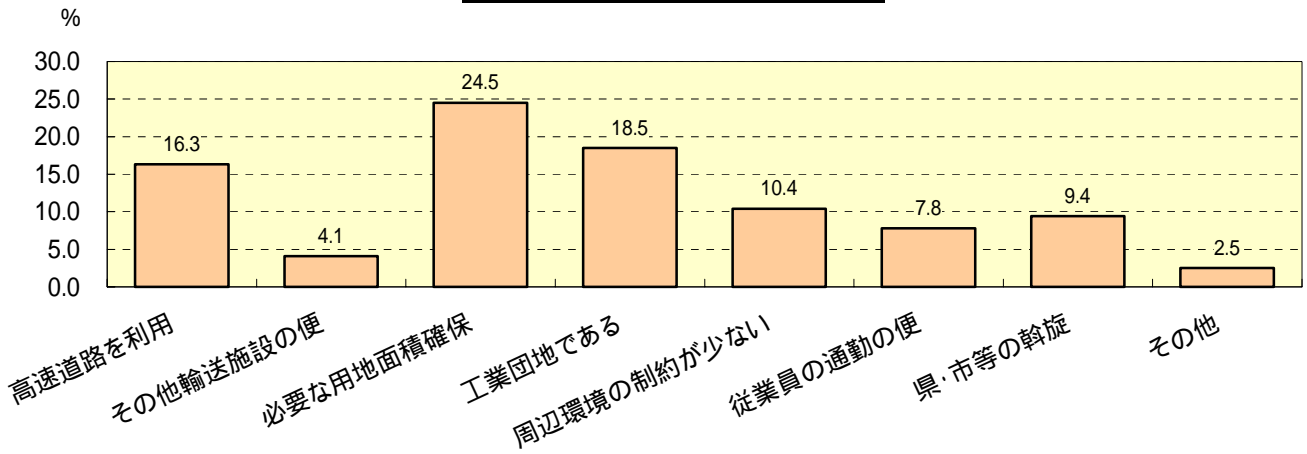
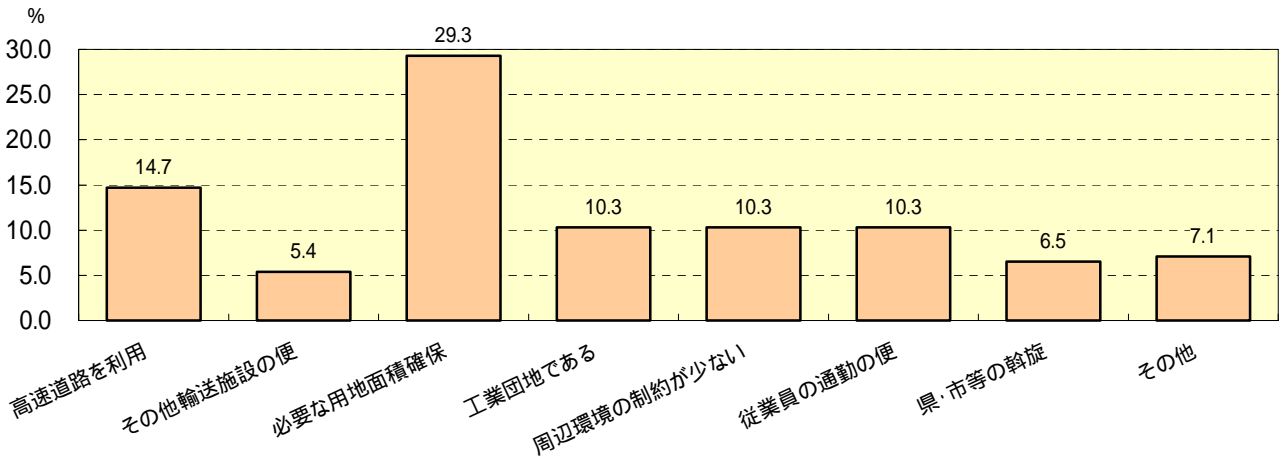
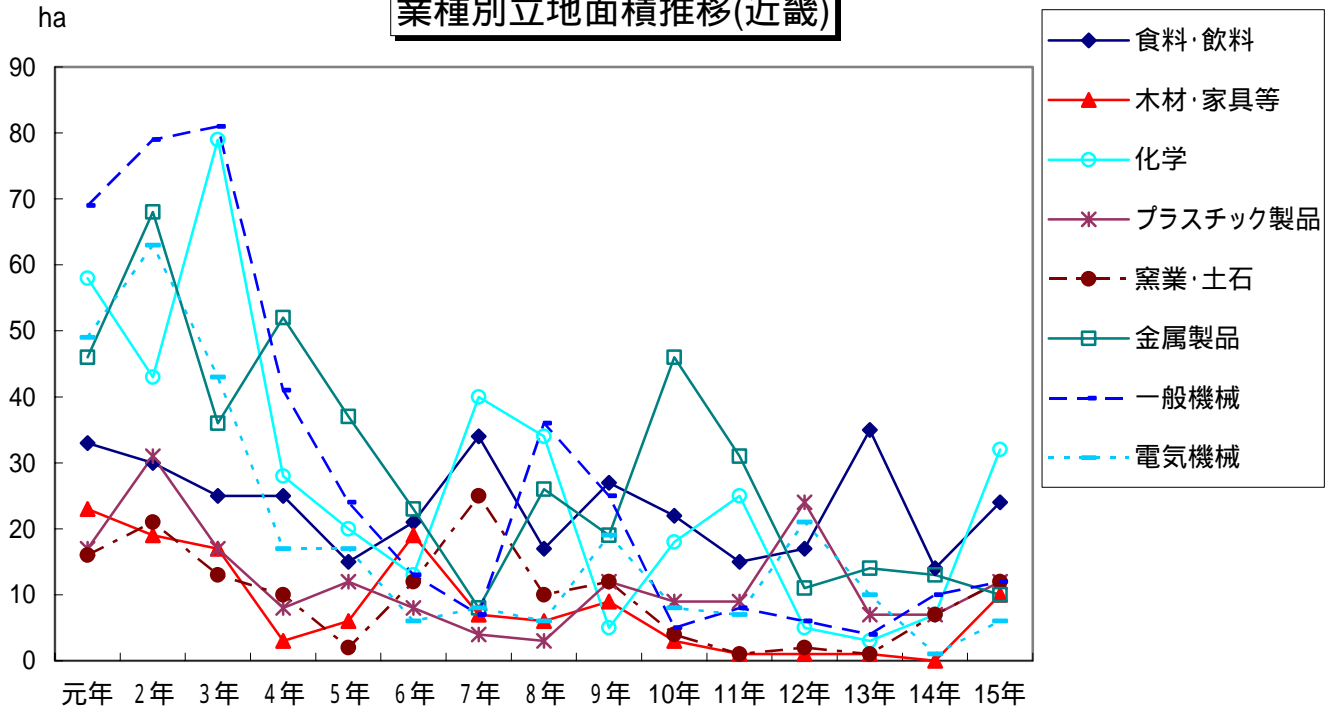


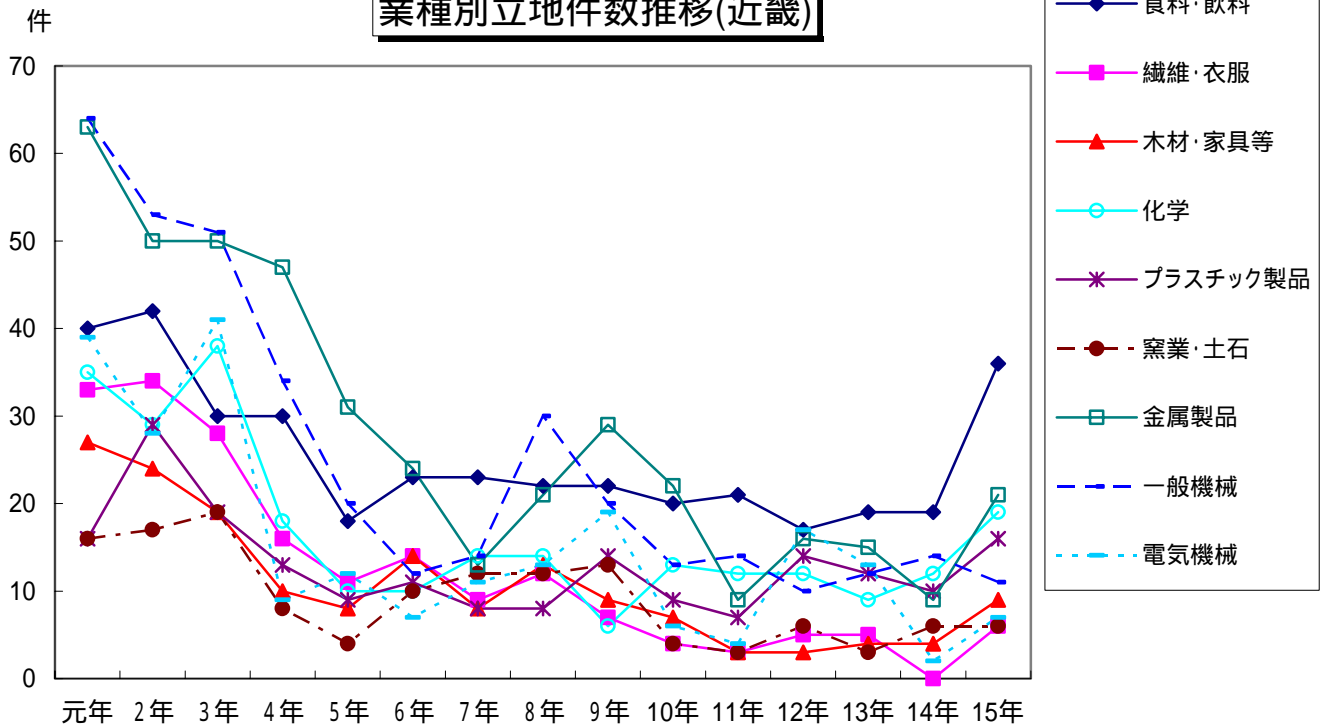
図 - 9 立地地点選定理由(前年)



業種別立地面積推移(近畿)



業種別立地件数推移(近畿)



平成15年業種別・府県別立地動向（件数・面積）

	福 井 県		滋 賀 県		京 都 府		大 阪 府		兵 庫 県		奈 良 県		和 歌 山 県		近 畿 合 計	
	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積
09 食料品	1	1,498	1	2,613	5	25,704	7	31,828	13	120,245	2	7,446	2	5,726	31	195,060
10 飲料・飼料・たばこ			1	2,067	2	2,722			2	38,115					5	42,904
11 繊維															0	0
12 衣服・その他	3	4,957							2	46,044			1	1,300	6	52,301
13 木材・木製品	1	6,902	1	70,517					2	12,057	2	9,923			6	99,399
14 家具・装備品			1	55,785			2	5,274							3	61,059
15 パルプ・紙					2	6,934	1	2,301			1	2,476			4	11,711
16 印刷・同関連					3	26,249					1	8,373			4	34,622
17 化学	1	10,000	2	105,396	5	35,161	2	69,732	6	58,843	2	39,993	1	1,058	19	320,183
18 石油・石炭															0	0
19 プラスチック	1	7,120	6	78,264	3	10,314	3	7,514	4	11,633					17	114,845
20 ゴム製品			1	15,230			1	2,038							2	17,268
21 なめし革・同製品															0	0
22 窯業・土石			1	9,252	1	13,361			4	96,129					6	118,742
23 鉄鋼			1	5,319					2	14,299			1	10,020	4	29,638
24 非鉄金属					1	9,917					1	9,693			2	19,610
25 金属製品					6	22,986	9	33,990	6	35,251			1	6,595	22	98,822
26 一般機械	2	13,058	2	7,181	1	3,727	2	26,401	4	71,403					11	121,770
27 電気機械			2	9,727	1	1,880	1	41,578	2	9,157	1	1,965			7	64,307
28 情報通信機械			1	9,339	1	2,641	1	4,517			1	2,375			4	18,872
29 電子・デバイス			1	9,842	2	160,011			1	2,482					4	172,335
30 輸送用機械			3	45,541	3	5,557			2	5,378					8	56,476
31 精密機械															0	0
32 その他の製造業	2	19,534	1	14,798					1	1,000					4	35,332
製造業合計	11	63,069	25	440,871	36	327,164	29	225,173	51	522,036	11	82,244	6	24,699	169	1,685,256
33 電気業															0	0
34 ガス業									1	45,204					1	45,204
35 熱供給業															0	0
3業種合計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	45,204	0	0	0	0	1	45,204
全業種合計	11	63,069	25	440,871	36	327,164	29	225,173	52	567,240	11	82,244	6	24,699	170	1,730,460
地方資源型	2	8,400	4	84,449	10	48,721	8	34,129	21	266,546	5	19,845	2	5,726	52	467,816
雑貨型	6	31,611	9	164,077	6	36,563	6	14,826	7	58,677	1	8,373	1	1,300	36	315,427
基礎素材型	1	10,000	3	110,715	6	45,078	2	69,732	8	73,142	3	49,686	2	11,078	25	369,431
加工組立型	2	13,058	9	81,630	14	196,802	13	106,486	15	123,671	2	4,340	1	6,595	56	532,582
	11	63,069	25	440,871	36	327,164	29	225,173	51	522,036	11	82,244	6	24,699	169	1,685,256

注)平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、雑貨型(出版印刷 印刷、武器 その他製造業)、加工組立型(電気機械 電気機械、情報通信機械、電子・デバイス)の構成を以下に変更

地方資源型：食料品、飲料、飼料、たばこ、繊維、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石

雑貨型：衣服、家具・装備品、印刷、プラスチック、ゴム製品、なめし革・同製品、その他製造業

基礎素材型：化学、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属

加工組立型：金属製品、一般機械、電気機器、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械